

6月調査の日銀短観

～大企業・製造業の業況判断DIが2年ぶりのプラス～

(ポイント)

大企業では幅広い業種で改善

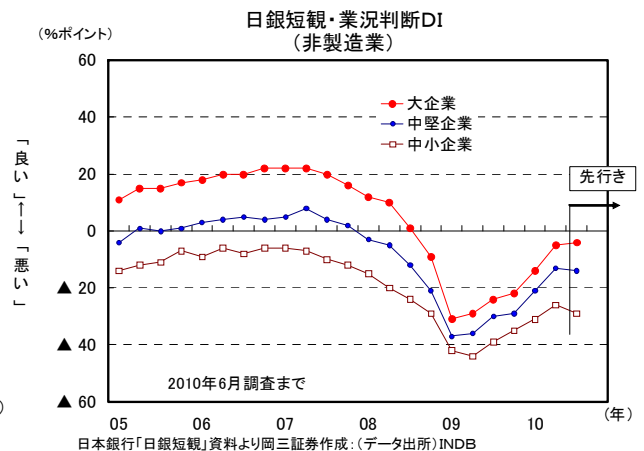
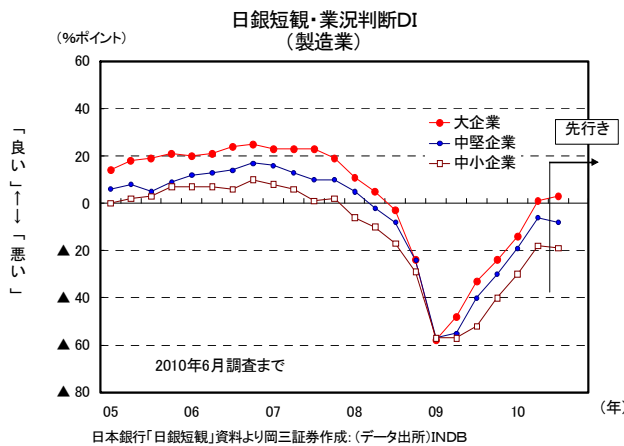
・大企業・製造業の業況判断DIは+1と市場予想(▲4: Bloomberg 調査)を上回り、2008年の6月調査以来となるプラス圏。また、非製造業は▲5となり、共に5四半期連続の改善となった。業種別でみると製造業は16業種中全てで改善。特に繊維、はん用機械、生産用機械、電気機械、自動車の改善が目立った。また非製造業では対個人サービスを除く全ての業種で改善。特に宿泊・飲食サービス、物品賃貸、卸売などの改善が目立った。

ただ、先行き判断DIは大企業では小幅な改善となる一方、中堅・中小企業では小幅な悪化が見込まれている。直近の金融市場の混乱は少なからず日本景気の先行きに対する不透明感を濃くしているといえよう。

2010年度の経常利益の回復は製造業が主導

・2010年度の売上高・収益計画では経常利益は全規模合計・全産業で前年度比19.7%増益が見込まれている。特に、製造業では、大企業が同43.8%増益、中堅企業が同48.2%増益、中小企業が同48.4%増益と軒並み40%を超える企業の増益が見込まれている。

OKASAN SECURITIES CO.,LTD Economic Research Dept



経常利益

		2010年度(前年度比:%)		2010/上期(前年同期比:%)		2010/下期(前年同期比:%)	
		計画	修正率	計画	修正率	計画	修正率
大企業	製造業	+43.8	+18.1	3.0倍	+24.9	+2.7	+13.4
	うち素材業種	+38.0	+7.8	+97.9	+5.7	+8.4	+9.8
	加工業種	+48.2	+26.9	5.4倍	+47.6	▲0.6	+15.9
	非製造業	+8.7	+7.4	+0.1	▲4.8	+17.9	+21.8
	全産業	+21.6	+11.8	+37.9	+5.5	+10.5	+17.9
中堅企業	製造業	+48.2	+18.4	2.9倍	+23.2	+7.2	+14.9
	非製造業	+2.0	+0.6	+1.3	▲6.9	+2.5	+6.2
	全産業	+15.1	+6.4	+35.6	+2.8	+4.1	+9.1
中小企業	製造業	+48.4	+8.8	2.5倍	+10.8	+12.9	+7.3
	非製造業	+8.5	+7.7	+19.5	+5.6	+1.8	+9.3
	全産業	+17.2	+8.0	+40.5	+7.1	+4.5	+8.7

(資料)2010年6月調査「日銀短観」

2010年度の設備投資計画(含む土地投資額)は大企業・製造業ではプラス

・2010年度の設備投資計画は大企業・全産業は前回3月調査時点の前年度比0.4%減のマイナスから同4.4%増へ上方修正。一方、中小企業・全産業は前回3月調査時点(同19.4%減)から同15.5%減と減少幅は縮小したものの、設備投資への消極的な姿勢は続くことが見込まれている。

雇用環境は過剰感は続く

・雇用人員判断DIは過剰感は残っているものの、製造業では企業規模にかかわらず改善がみられる。一方、非製造業では改善の動きは鈍い。製造業に関しては昨年的大幅な人員削減やその後の輸出主導の企業業績の改善を受けたものだろう。

(まとめ)

・今回の調査結果では前回3月調査と比べ、業況判断の改善が幅広い業種に広がっており、経常利益でも改善が見込まれている。ただ、2010年度の設備投資計画や雇用人員判断をみると企業規模や業種により差が出ており、企業の動きはさまざまであることがわかった。

先行きに関しては新興国の景気拡大が続く一方、EUの景気後退や米国の景気減速が予想されること、年度後半にかけエコポイントやエコカー補助金などの政策終了が見えてくることなどから改善ペースが緩やかになることが見込まれる。

設備投資額(含む土地投資額)

		2010年度(前年度比:%)		2010/上期(前年同期比:%)		2010/下期(前年同期比:%)	
		計画	修正率	計画	修正率	計画	修正率
大企業	製造業	+3.8	+1.4	+5.2	+2.3	+2.5	+0.6
	非製造業	+4.6	+1.3	+6.6	+4.3	+2.9	▲1.2
	全産業	+4.4	+1.3	+6.2	+3.7	+2.8	▲0.7
中堅企業	製造業	+8.4	+3.5	+14.1	+3.8	+3.1	+3.2
	非製造業	▲6.3	+4.6	+7.6	+6.3	▲18.1	+2.7
	全産業	▲2.0	+4.2	+9.6	+5.5	▲12.1	+2.9
中小企業	製造業	▲9.1	+10.4	▲3.9	+13.1	▲14.7	+7.3
	非製造業	▲17.6	+6.1	▲11.0	+6.4	▲23.1	+5.9
	全産業	▲15.5	+7.3	▲9.0	+8.3	▲21.2	+6.2

※修正率は2010年3月調査との比較
※ソフトウェア投資額は含まない

(資料)2010年6月調査「日銀短観」

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,300円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.2075%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.3125%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（変動10年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定5年：直前4回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定3年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.05%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大4.20%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.197%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大3.0%）
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品毎に費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会

（平成22年6月現在）